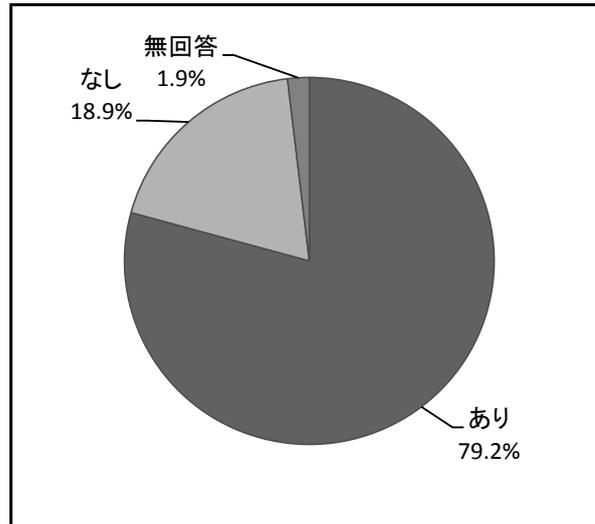


定年制を定めている事業所の割合は79.2% (168社) で、平均定年年齢は61.2歳である。

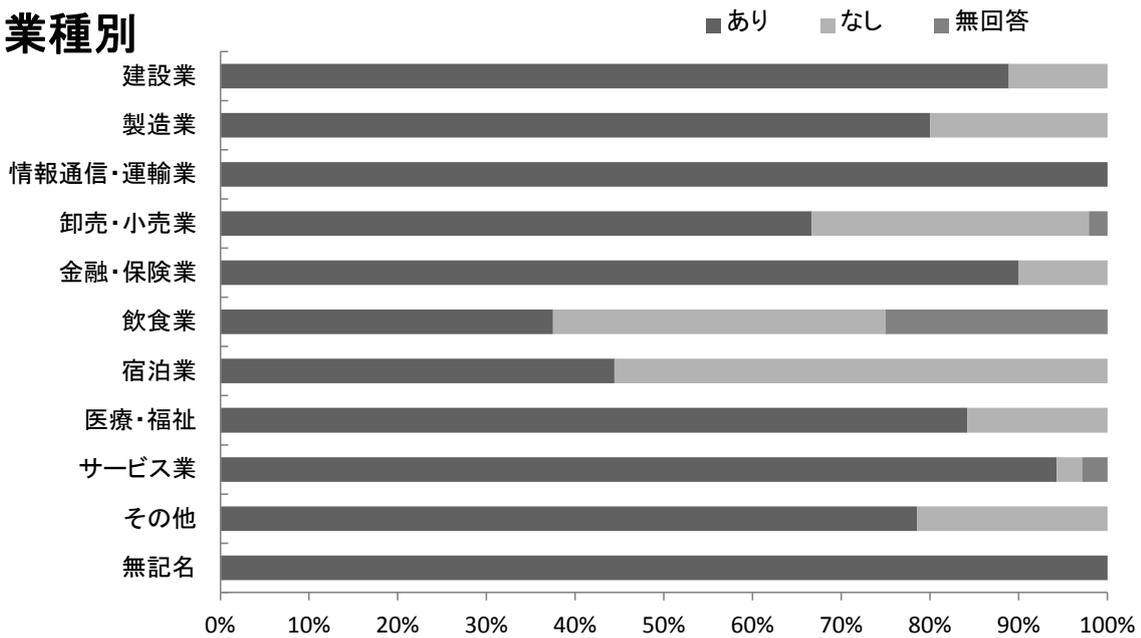
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.2歳	飲食業	61.7歳
建設業	62.0歳	宿泊業	60.0歳
製造業	60.8歳	医療・福祉	61.4歳
情報通信・運輸業	60.8歳	サービス業	61.4歳
卸売・小売業	60.6歳	その他	62.3歳
金融・保険業	60.6歳	無回答	60.0歳

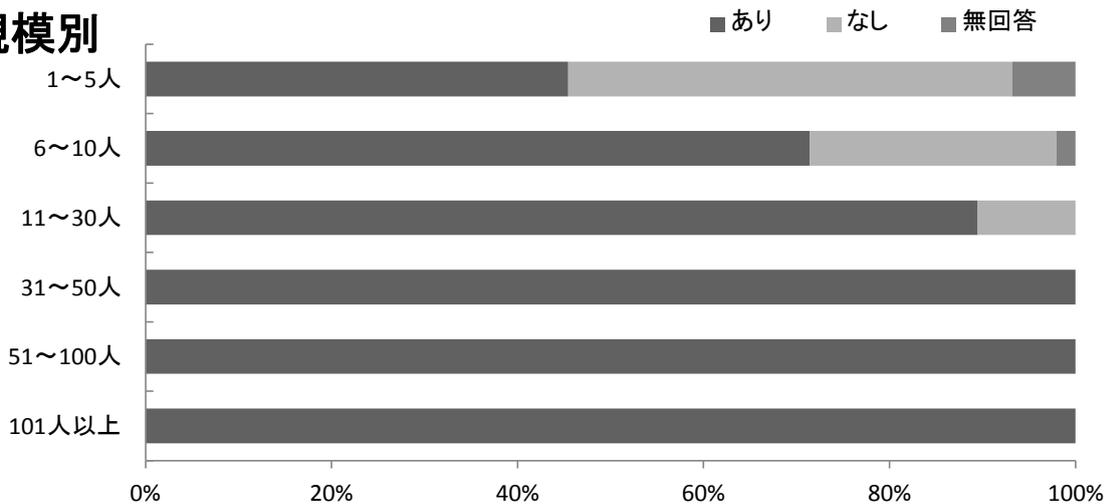
1~5人	62.4歳	31~50人	61.0歳
6~10人	61.1歳	51~100人	61.3歳
11~30人	61.6歳	101人以上	60.1歳



業種別



規模別



19-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	79.2%	18.9%	1.9%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	168社	40社	4社	212社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	88.9%	11.1%	
製造業	80.0%	20.0%	
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	66.7%	31.3%	2.1%
金融・保険業	90.0%	10.0%	
飲食業	37.5%	37.5%	25.0%
宿泊業	44.4%	55.6%	
医療・福祉	84.2%	15.8%	
サービス業	94.3%	2.9%	2.9%
その他	78.6%	21.4%	
無記名	100.0%		

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	32社	4社		36社
製造業	20社	5社		25社
情報通信・運輸業	6社			6社
卸売・小売業	32社	15社	1社	48社
金融・保険業	9社	1社		10社
飲食業	3社	3社	2社	8社
宿泊業	4社	5社		9社
医療・福祉	16社	3社		19社
サービス業	33社	1社	1社	35社
その他	11社	3社		14社
無記名	2社			2社
合 計	168社	40社	4社	212社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	45.5%	47.7%	6.8%
6~10人	71.4%	26.5%	2.0%
11~30人	89.5%	10.5%	
31~50人	100.0%		
51~100人	100.0%		
101人以上	100.0%		

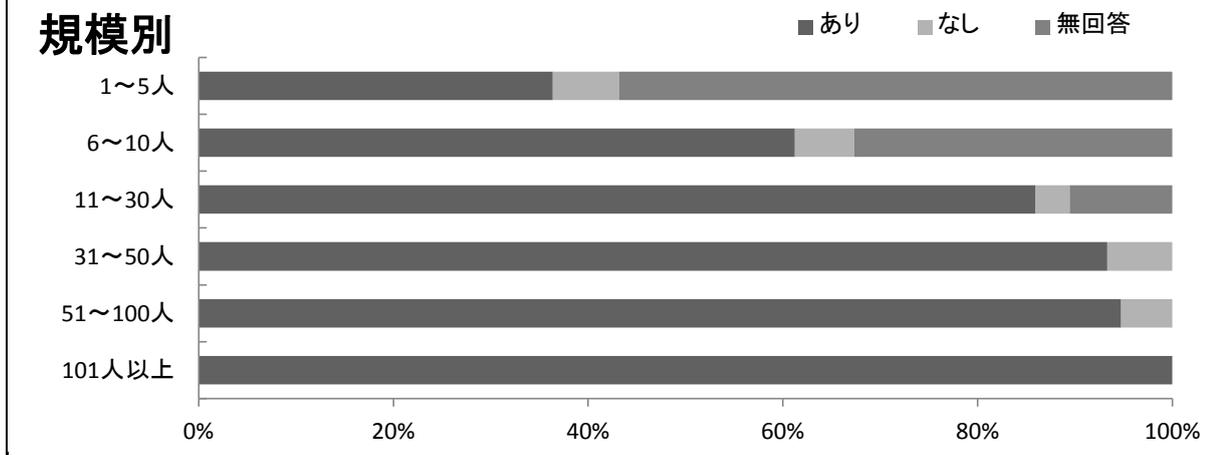
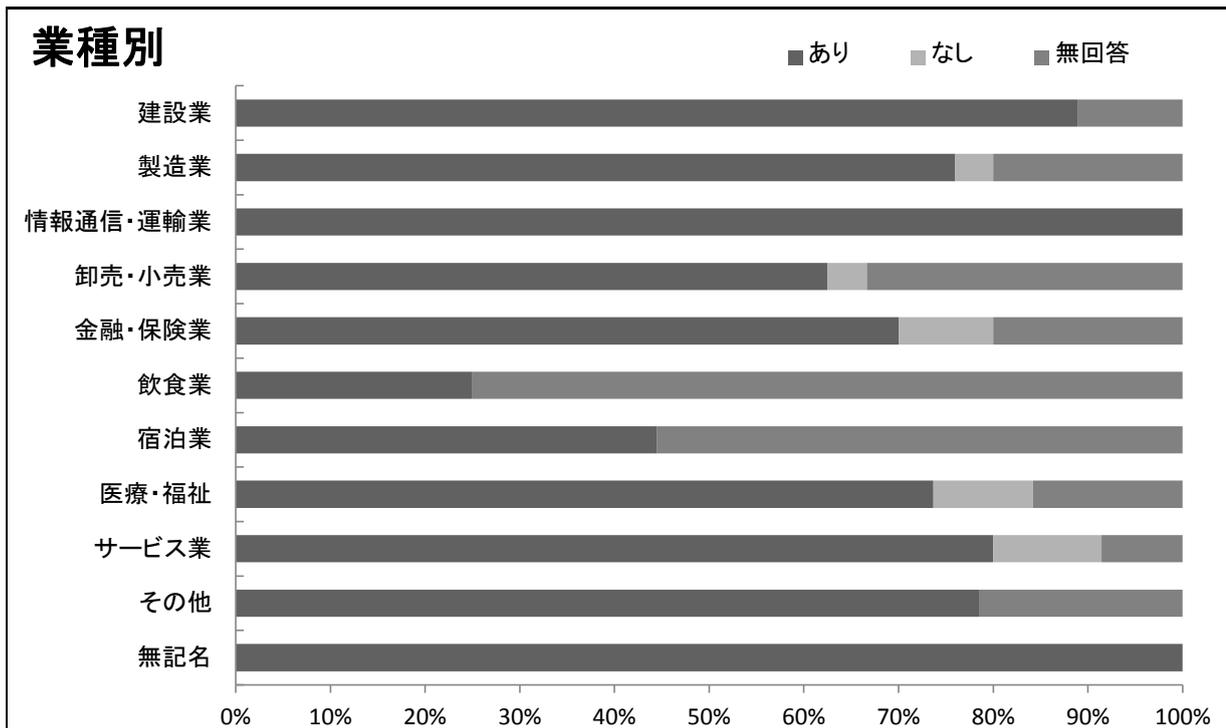
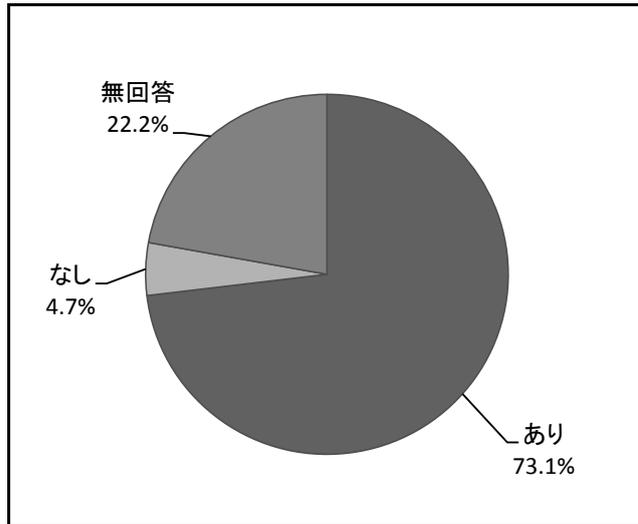
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1~5人	20社	21社	3社	44社
6~10人	35社	13社	1社	49社
11~30人	51社	6社		57社
31~50人	15社			15社
51~100人	19社			19社
101人以上	28社			28社
合 計	168社	40社	4社	212社

定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、73.1%（212社中155社）である。

業種別では、「建設業」「情報通信・運輸業」「サービス業」において、8割以上の事業所で制度化されている。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。



19-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全体	73.1%	4.7%	22.2%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合計
全体	155社	10社	47社	212社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	88.9%		11.1%
製造業	76.0%	4.0%	20.0%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	62.5%	4.2%	33.3%
金融・保険業	70.0%	10.0%	20.0%
飲食業	25.0%		75.0%
宿泊業	44.4%		55.6%
医療・福祉	73.7%	10.5%	15.8%
サービス業	80.0%	11.4%	8.6%
その他	78.6%		21.4%
無記名	100.0%		

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合計
建設業	32社		4社	36社
製造業	19社	1社	5社	25社
情報通信・運輸業	6社			6社
卸売・小売業	30社	2社	16社	48社
金融・保険業	7社	1社	2社	10社
飲食業	2社		6社	8社
宿泊業	4社		5社	9社
医療・福祉	14社	2社	3社	19社
サービス業	28社	4社	3社	35社
その他	11社		3社	14社
無記名	2社			2社
合計	155社	10社	47社	212社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

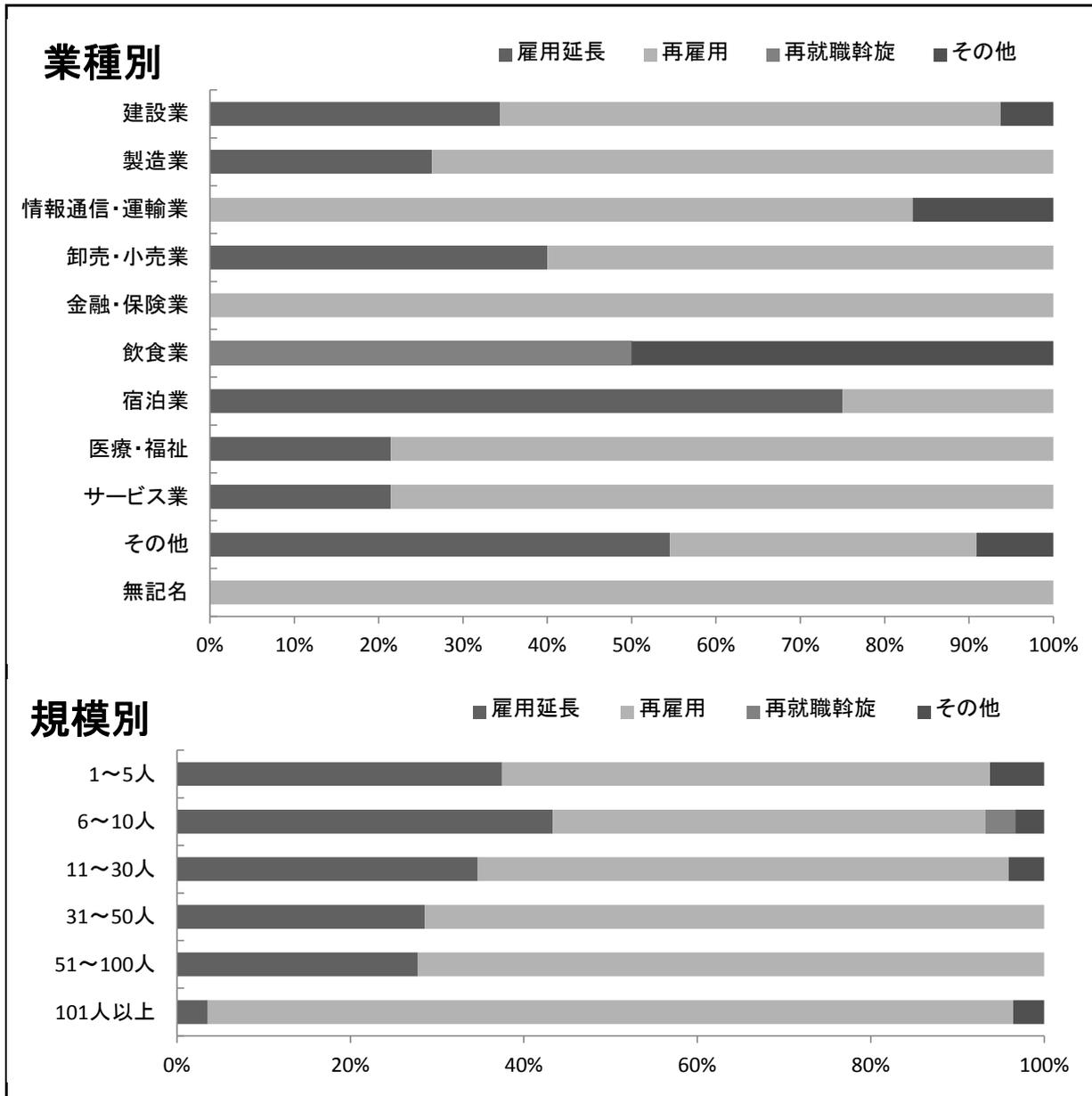
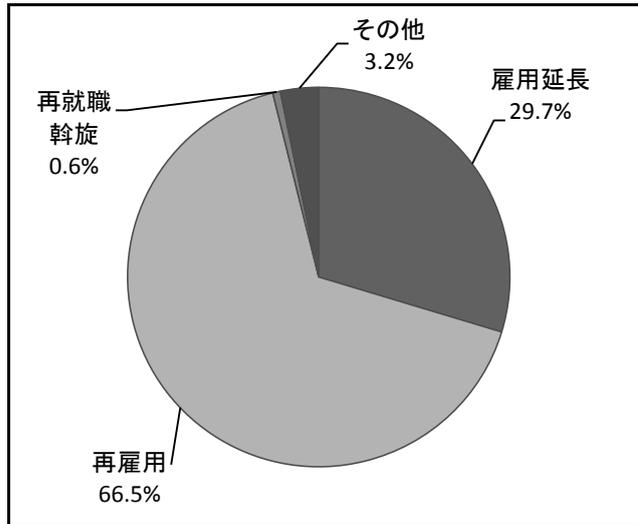
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	36.4%	6.8%	56.8%
6～10人	61.2%	6.1%	32.7%
11～30人	86.0%	3.5%	10.5%
31～50人	93.3%	6.7%	
51～100人	94.7%	5.3%	
101人以上	100.0%		

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

規模別	あり	なし	無回答	合計
1～5人	16社	3社	25社	44社
6～10人	30社	3社	16社	49社
11～30人	49社	2社	6社	57社
31～50人	14社	1社		15社
51～100人	18社	1社		19社
101人以上	28社			28社
合計	155社	10社	47社	212社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の66.5%（155社中103社）で、次に多いのは「雇用延長」の29.7%（155社中46社）である。

業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「宿泊業」の75.0%（4社中3社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の100.0%（7社）である。また、本調査に回答のあった事業所において、「再就職斡旋」を制度として定めている業種は「飲食業」のみであった。



19-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	29.7%	66.5%	0.6%	3.2%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	46社	103社	1社	5社	155社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	34.4%	59.4%		6.3%
製造業	26.3%	73.7%		
情報通信・運輸業		83.3%		16.7%
卸売・小売業	40.0%	60.0%		
金融・保険業		100.0%		
飲食業			50.0%	50.0%
宿泊業	75.0%	25.0%		
医療・福祉	21.4%	78.6%		
サービス業	21.4%	78.6%		
その他	54.5%	36.4%		9.1%
無記名		100.0%		

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	11社	19社		2社	32社
製造業	5社	14社			19社
情報通信・運輸業		5社		1社	6社
卸売・小売業	12社	18社			30社
金融・保険業		7社			7社
飲食業			1社	1社	2社
宿泊業	3社	1社			4社
医療・福祉	3社	11社			14社
サービス業	6社	22社			28社
その他	6社	4社		1社	11社
無記名		2社			2社
合計	46社	103社	1社	5社	155社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	37.5%	56.3%		6.3%
6～10人	43.3%	50.0%	3.3%	3.3%
11～30人	34.7%	61.2%		4.1%
31～50人	28.6%	71.4%		
51～100人	27.8%	72.2%		
101人以上	3.6%	92.9%		3.6%

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人	6社	9社		1社	16社
6～10人	13社	15社	1社	1社	30社
11～30人	17社	30社		2社	49社
31～50人	4社	10社			14社
51～100人	5社	13社			18社
101人以上	1社	26社		1社	28社
合計	46社	103社	1社	5社	155社